

# ぱんくスター

WTOの再交渉を控え、危機的状況にある農業をどのように守り再構築していくか、日本は正念場に立たされている。こうしたなかで、諸外国の農政事情と、国内農業について包括的に政策の現状と課題を論じた本書は、タイムリーかつ有意義であるといえよう。

周知のように、ガット・ウルグアイラウンドから始まり現在も進行中の世界的な農政転換の流れは、次のようなものである。国境措置と価格支持政策および輸出補助金に代表される農業保護を削減し基本的に市場メカニズムに農業生産と流通をゆだねる一方で、農家の所得低下に対しては直接的な所得補償で対応しようというものである。本書はこの流れに沿った各国の農政転換および日本の主要な農産物における政策の変化を丹念に整理し、その課題を明らかにすると同時に再構築の方向を提言している。

本書の構成は、以下のとおりである。まず、第一章から第四章で、WTO交渉の争点の概略およびWTOの枠に沿った諸外国(EU、フランス、米国、韓国)の政策転換

## 講座 今日の食料・農業市場

### 農政転換と価格・所得政策

村田 武・三島徳三編(筑波書房)

を整理する。続いて、第五章から第一〇章でわが国における農政転換の全体的概要と主要農産物(米、麦、大豆、牛乳、食肉)における政策の変化を整理している。特に米については二つの章を割き、事例も交えながら価格低下によって稲作経営が危機的状況にあることとそれに対する政策的な課題を明らかにしている。そして最後の第十一章「農産物価格・所得政策の再構築の方向」で、今後の農政のあり方に対して、様々な提言を行っている。

最終章における主な提言内容は、主な

言と異なるものの、日本においても政策的な流れは、本書で指摘・提言されているような方向に向かっていると見てよいだろう。

本書を読んで強く感じるのは、WTO対応における諸外国のしたたかさ、というか建て前(理論)と本音(現実)をうまく使い分けて実を取るこの巧みさである。アメリカは自由貿易論の立場から農産物輸入国の農業保護を批判しながらも、自国の農業を手厚く保護している。フランスで始まった新しい政策「経営の地域社会との契約

(CTE)も、行き過ぎた市場経済化がもたらす弊害(環境悪化、

経営規模拡大がもたらす雇用機会の減少等)を克服しようとする新たな試みといえる。WTOという

枠を受け入れながらも、各国は農業・農村を守りそれぞれの社会経済の安定を図るために現実的な政策を模索している

自由貿易を標榜するWTO体制のなかで日本農業が生き残っていくためには、我々

ももつと賢く、そしてしたたかにならなければならぬだろう。本書は、世界的な農

政の流れとともに、WTO体制の中にありながらも現実的な農政の舵取りをすること

の重要性と可能性を教えてくれるコンパクトな良書である。

(二〇〇〇年九月、二九九頁、三、五〇〇円)

(須田敏彦)

本年度から始まった中山間地域等の直接支払い制度に加え、本書の刊行後には、専業の農家を対象とした「農業経営所得安定対策」が早ければ二〇〇二年から実施される計画が昨年末に農林水産省から打ち出された。政策の具体的な現われ方は本書の提